

平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月9日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	28,854	6.2	966	△30.2	516	△51.9	△724	—
29年4月期第3四半期	27,180	33.1	1,384	9.1	1,073	18.6	252	△26.0

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 △523百万円 (—%) 29年4月期第3四半期 514百万円 (△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	△32.65	—
29年4月期第3四半期	11.37	11.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	26,293	10,551	33.3
29年4月期	25,597	11,251	37.7

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 8,760百万円 29年4月期 9,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	13.6	2,000	51.4	1,900	135.3	100	—	4.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期3Q	23,414,000株	29年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	1,218,800株	29年4月期	1,218,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期3Q	22,195,200株	29年4月期3Q	22,195,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法）

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
DTI	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	当社連結子会社
SIM	Subscriber Identity Module	モバイル端末でデータ通信や音声通話などを行うために必要なICチップカード
DTI SIM	DTI SIM	DTIが提供する格安SIMサービス
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合弁会社で、当社持分法適用関連会社
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
DSP	Demand Side Platform	広告主向けインターネット広告効果の最大化ツール
ADMATRIX DSP	ADMATRIX DSP	フルスピードが提供するDSPサービス
フォーイット	株式会社フォーイット	当社連結子会社
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
afb	afb	フォーイットが提供するアフィリエイトサービス
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンター及びサーバー群の総称
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
医療情報基盤	株式会社医療情報基盤	当社連結子会社

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』を掲げ、2020年(平成32年)4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目指し、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を図っていくとの戦略のもと、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長及び生活領域(“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”)の中長期での事業拡大に努めており、当第3四半期連結累計期間においても同方針に則り推進し、継続成長事業の拡大と今後の発展に向けた生活領域の事業育成に注力しました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業においては、大手モバイル通信キャリアによる新プランの投入やサブブランドでの攻勢、参入事業者の増加並びに事業者再編といったMVNO市場の環境変化があったものの、引き続き市場規模は拡大しました。その結果、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」においても提供先企業数が増加しました。また、MVNOであるDTIではユーザーニーズを機敏に捉えた新プランの投入や販促キャンペーンを講じることで「DTI SIM」の他社との差別化を図りました。同じくMVNOとして格安スマートフォンを提供するトーンモバイルでは、自社ユーザー層に合わせたキャンペーンの実施や独自サービスの強化を図るなど、更なるユーザー数拡大に尽力しました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピードがDSP広告配信サービス「ADMATRIX DSP」等の拡販や動画広告市場向けのサービス展開に注力しました。また、フォアキャストにおいてもアフィリエーターの利用満足度が極めて高いアフィリエイトサービス「afb」の更なる利便性の向上に取り組んだことが奏功し、事業規模が拡大しました。

新分野である生活領域の各事業については、今後の当社グループ発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力しており、“Health Tech”分野においてはフリービットEPARKヘルスケアが、また、“IoT”分野においては当社が、そして“不動産Tech”分野においてはギガプライズがそれぞれ中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で推し進めています。当社グループでは、現段階において事業規模の拡大を最優先事項と位置付けており、その過程において蓄積される様々なデータを競合他社との差別化に活かしていくことが市場における絶対的優位性の確立に繋がると捉えています。そのためには、性急な収益化よりも顧客基盤獲得のための投資を継続していくことが肝要であるとの認識のもと、事業活動に臨みました。

以上の結果、売上高は28,854,081千円(前年同四半期比6.2%増)となりました。なお、育成対象の“Health Tech”分野や“不動産Tech”分野における投資を実行したこと、また、実績比較対象である前年同四半期にはトーンモバイル向けスマートフォン端末の納品集中による一時利益が含まれていることにより営業利益は966,356千円(前年同四半期比30.2%減)となりました。また、持分法による投資損失405,981千円等により経常利益は516,238千円(前年同四半期比51.9%減)、減損損失128,600千円等により親会社株主に帰属する四半期純損失は724,681千円(前年同四半期は252,355千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービスの多様化による事業実態の変化に合わせ、ブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業と区分していた売上及び費用の一部をモバイル事業に、また、ブロードバンド事業と区分していた売上及び費用の一部をクラウド事業に区分変更しています。そのため、前年同四半期との比較については、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき行っています。

① ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加により固定回線向けインターネット接続サービスの帯域費用が高止まりしたものの、集合住宅向けインターネット接続サービス等の順調な拡大が売上及び利益の伸張を牽引しました。

以上の結果、売上高は8,836,094千円(前年同四半期比18.8%増)、セグメント利益は1,441,567千円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

② モバイル事業

当社グループがMVNEとしてサービスを提供するMVNO企業数が増加するとともに、MVNOとしてエンドユーザー向けに提供する格安SIMサービスにおいても新プランの投入などの競合他社との差別化を図り、更なるユーザー獲得に努めました。

一方で、前年同四半期にトーンモバイルへのスマートフォン端末の納品集中による売上及び利益の一時的な増加があったことなどにより、売上高は6,405,370千円(前年同四半期比10.5%減)、セグメント損失が418,800千円(前年同四半期は188,282千円のセグメント損失)となりました。

③ アドテクノロジー事業

当社グループ独自のアドテクノロジー関連サービスである広告運用統合プラットフォーム「ADMATRIX DSP」や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力しました。中でもアフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界での伸長に加え、その他の業界への提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模並びに収益規模が拡大しました。

以上の結果、売上高は11,402,578千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は1,010,985千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

④ クラウド事業

パブリッククラウドサービス及びプライベートクラウドサービス、そしてそれを組み合わせたハイブリッドクラウドサービスの拡販を継続するとともに、IoT特化型クラウドサービスを投入する一方で、システムの整備・改善とレガシーサービスの淘汰を図りました。

以上の結果、売上高は1,332,473千円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失が2,524千円（前年同四半期は158,529千円のセグメント利益）となりました。

⑤ ヘルステック事業

事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスの提供を目的とした前連結会計年度のフリービットEPARKヘルスケア連結子会社化などにより、売上高は1,051,668千円（前年同四半期比894.1%増）、セグメント損失が511,565千円（前年同四半期は168,783千円のセグメント損失）となりました。

なお、前年同四半期との比較における主な差異要因は、当該連結子会社化によるものですが、既にフリービットEPARKヘルスケアは当第3四半期連結会計期間での黒字化を達成するなど、順調に収益構造が改善しています。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（△）
ブロードバンド事業	8,836,094	1,441,567
モバイル事業	6,405,370	△418,800
アドテクノロジー事業	11,402,578	1,010,985
クラウド事業	1,332,473	△2,524
ヘルステック事業	1,051,668	△511,565
その他	158,734	11,335
調整額	△332,838	△564,640
合計	28,854,081	966,356

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は26,293,430千円となり、前連結会計年度末と比べて696,161千円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が601,260千円、商品及び製品が308,234千円増加したことによるものです。

負債合計は15,741,460千円となり、前連結会計年度末と比べて1,395,451千円増加しました。これは主として、短期借入金が1,138,500千円、長期借入金が573,693千円増加したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて699,289千円減少の10,551,969千円となり、この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の事業進捗が概ね想定通り推移しているため、平成29年6月9日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,249,153	9,815,310
受取手形及び売掛金	4,226,776	4,828,036
商品及び製品	202,337	510,571
仕掛品	48,491	141,556
原材料及び貯蔵品	5,055	36,160
その他	2,904,885	2,524,457
貸倒引当金	△222,270	△216,301
流動資産合計	17,414,429	17,639,793
固定資産		
有形固定資産	1,886,317	1,986,567
無形固定資産		
のれん	2,786,516	2,286,951
ソフトウェア	1,261,746	1,377,659
その他	660,593	961,043
無形固定資産合計	4,708,856	4,625,653
投資その他の資産		
投資有価証券	800,240	1,099,422
差入保証金	461,047	489,779
その他	612,901	737,870
貸倒引当金	△286,524	△285,657
投資その他の資産合計	1,587,664	2,041,415
固定資産合計	8,182,838	8,653,636
資産合計	25,597,268	26,293,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,866	364,816
短期借入金	911,500	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	989,006	1,132,212
未払金	5,461,641	4,730,208
未払法人税等	344,576	433,608
引当金	264,859	312,308
その他	1,322,329	1,187,625
流動負債合計	9,579,779	10,210,779
固定負債		
社債	2,611,000	2,611,000
長期借入金	961,413	1,535,106
退職給付に係る負債	21,960	25,240
その他	1,171,857	1,359,335
固定負債合計	4,766,230	5,530,681
負債合計	14,346,009	15,741,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,135,459	3,131,648
利益剰余金	2,760,876	1,880,828
自己株式	△752,710	△752,710
株主資本合計	9,657,810	8,773,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,460	△18,617
為替換算調整勘定	8,853	5,511
その他の包括利益累計額合計	△9,606	△13,106
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,601,446	1,789,516
純資産合計	11,251,258	10,551,969
負債純資産合計	25,597,268	26,293,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	27,180,239	28,854,081
売上原価	20,700,887	21,314,074
売上総利益	6,479,351	7,540,007
販売費及び一般管理費	5,094,485	6,573,650
営業利益	1,384,866	966,356
営業外収益		
受取利息	1,900	1,609
受取配当金	1,617	6
投資有価証券評価益	32,476	—
債務免除益	—	4,124
助成金収入	495	10,377
還付消費税等	621	5,861
その他	4,750	20,300
営業外収益合計	41,862	42,279
営業外費用		
支払利息	36,900	55,495
持分法による投資損失	289,132	405,981
その他	27,294	30,921
営業外費用合計	353,327	492,398
経常利益	1,073,402	516,238
特別利益		
投資有価証券売却益	68,227	1,373
負ののれん発生益	—	573
関係会社清算益	84,839	—
特別利益合計	153,066	1,946
特別損失		
減損損失	—	128,600
固定資産売却損	—	2,053
固定資産除却損	1,753	20,391
投資有価証券評価損	—	2,092
事務所移転費用	857	—
通信設備除却費用負担金	43,630	91,736
特別損失合計	46,240	244,874
税金等調整前四半期純利益	1,180,228	273,310
法人税、住民税及び事業税	460,290	640,201
法人税等調整額	187,793	153,849
法人税等合計	648,083	794,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	532,144	△520,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	279,789	203,940
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	252,355	△724,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	532,144	△520,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,109	△145
繰延ヘッジ損益	21,752	—
為替換算調整勘定	2,569	△2,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,420	—
その他の包括利益合計	△17,207	△2,680
四半期包括利益	514,936	△523,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,123	△728,181
非支配株主に係る四半期包括利益	273,813	204,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	ヘルステック 事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,293,692	7,155,512	11,164,936	1,414,898	105,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,060	1,496	22,213	96,797	—
計	7,438,753	7,157,008	11,187,150	1,511,695	105,794
セグメント利益又は損失(△)	1,240,186	△188,282	904,691	158,529	△168,783

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	45,404	27,180,239	—	27,180,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	266,388	△266,388	—
計	46,225	27,446,627	△266,388	27,180,239
セグメント利益又は損失(△)	△61,431	1,884,909	△500,043	1,384,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△500,043千円には、のれん償却額△512,230千円及びその他の連結調整額12,187千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、株式会社EPARKヘルスケアについて株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんが1,550,161千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至 平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	ヘルステック 事業
売上高					
外部顧客への売上高	8,700,739	6,397,388	11,349,674	1,234,118	1,051,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,354	7,981	52,904	98,355	—
計	8,836,094	6,405,370	11,402,578	1,332,473	1,051,668
セグメント利益又は損失（△）	1,441,567	△418,800	1,010,985	△2,524	△511,565

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	120,491	28,854,081	—	28,854,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,242	332,838	△332,838	—
計	158,734	29,186,920	△332,838	28,854,081
セグメント利益又は損失（△）	11,335	1,530,997	△564,640	966,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△564,640千円には、のれん償却額△579,960千円及びその他の連結調整額15,320千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

アドテクノロジー事業において、一部のシステムについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては128,600千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、サービスの多様化による実態の変化に合わせ、ブロードバンド事業及びアドテクノロジー事業と区分していた売上及び費用の一部をモバイル事業に、ブロードバンド事業と区分していた売上及び費用の一部をクラウド事業に区分変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第3四半期連結会計期間より、薬局向けソリューションサービスを行う株式会社フリービットEPARKヘルスケアを連結の範囲に含め新たな事業を開始したため、報告セグメントとしてヘルステック事業を追加しております。